

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	不妊治療等助成金交付事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	福祉医療	コード	2 3 1
	項				単位施策(中)	医療費助成の充実	コード	2 3 1 1
		福祉医療			単位施策(小)	保険対象外医療費助成の拡充	コード	2 3 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	妊娠を希望する夫婦		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減し健全な出産につなげる。			
1-5 事務事業の内容	婚姻関係にある夫婦で、双方が市内に1年以上住所を有し、健康保険に加入する被保険者又はその扶養者で市税を滞納していない者に対し(1)不妊検査及び一般不妊治療、(2)人工授精の自己負担額の2分の1以内で、それぞれ25,000円を限度に助成事業を行う。(平成19年7月分から県補助金の対象となり、実施要件に変更が生じた。滞納要件削除 検査・治療・人工授精あわせて2分の1以内で、5万円を限度)							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	近隣市町村の実施状況のアンケート調査及び愛知県との確認等をしながら平成19年度新規事業として準備を進めた。	不妊治療はプライバシーの問題もあり正確な実態は把握できないが、治療を受けている夫婦は増加傾向にある。	不妊治療にかかる経費は若い夫婦にとっては経済的負担は大きく、助成制度を望む声は多い。
	平成19年度	市民への周知と事務事業が円滑に実施できるよう徹底を図った。	"	"
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	不妊治療助成件数	20(件)	30(件)	健全な出産という子育て支援の観点からその対策の充実度を示す指標 年間申請数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0	33								
	人件費 c(千円)	0	916								
	合計コスト (b+c)(千円)	274	314								
	単位コスト d/a(千円)	274	1,230								
	助成1件										
	当たり	0	37	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】助成費用 916,090円 【人件費】98時間 3,200円×98時間=313,600円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0(件)	33(件)								
	後期目標値に対する達成度(%)	0.0(%)	110.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	当事業の助成に対する市民の関心は高まっていくと思われる、経費も増加していくと予測される。	平成19年度末の実績を踏まえ、次年度の予算においては必要に応じて補正予算要求等予算確保に努める。	県や他市町村の実施状況を参考にしながら吟味し、内容の検討を図った。					
平成19年度	愛知県が市町村へ補助金交付することとなり、一般に周知されるとともに申請件数が急増すると思われるが、その需要を的確に把握することが必要。	平成19年度実績が予想外に下回ったため、市民への周知方法等の検討や21年度予算確保については再検討を要す。	市独自の要領に基づく申請事務と県の要領に基づく申請事務との途中での切り替えがあったため煩雑であったが滞りなく遂行できた。申請件数については予測数を下回った。						
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			